

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 敦井 榮一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 森 裕之 TEL (025) 245-2211  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	40,826	15.1	1,525	19.8	1,575	10.8	1,116	1.7
18年3月期	35,482	7.2	1,272	28.0	1,421	23.8	1,098	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	23.27	—	3.1	2.7	3.7
18年3月期	22.27	—	3.1	2.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
19年3月期	57,667	765.63	38,746	765.63	63.7	765.63	765.63	
18年3月期	58,082	754.24	36,216	754.24	62.4	754.24	754.24	

(参考) 自己資本 19年3月期 36,730百万円 18年3月期 -百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,816	△5,056	△732	1,515
18年3月期	7,598	△7,897	△220	1,488

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	8.00	8.00	383	35.9	1.1
19年3月期	—	7.00	7.00	335	30.1	0.9
20年3月期 (予想)	—	7.00	7.00	—	33.5	—

(注) 18年3月期における1株当たり年間配当の内訳 普通配当6.00円 記念配当2.00円

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	19,703	5.2	578	10.9	652	32.3	375	37.7	7.83
通期	42,741	4.7	1,289	△15.5	1,423	△9.7	1,003	△10.1	20.92

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 48,000,000株 18年3月期 48,000,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 25,991株 18年3月期 22,904株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	31,580	4.1	1,509	△8.3	1,628	△11.5	1,099	△13.1
18年3月期	30,337	5.1	1,647	67.1	1,841	63.6	1,265	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	22.92	—
18年3月期	25.76	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	45,709	32,904	72.0	685.88
18年3月期	46,043	32,411	70.4	674.95

(参考) 自己資本 19年3月期 32,904百万円 18年3月期 100百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,764	3.3	130	△45.7	214	△24.6	254	38.9	5.30
通期	33,270	5.4	1,133	△24.9	1,278	△21.5	934	△15.1	19.47

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準が続く企業収益に支えられた設備投資の増加や雇用者所得の増加等を背景とした個人消費の増加基調が見られるなど、景気は緩やかに拡大するなか推移いたしました。

ガス業界におきましては、他熱源との競合が激化しており、特に家庭用市場におけるオール電化住宅の攻勢が増しております。また、強制排気式給湯器等による不完全燃焼事故や一般ガス事業者において老朽管破損・漏えいによるガス中毒事故が発生するなど、ガス事業への信頼を損ないかねない問題が発生しております。

こうした情勢下にあります、当社グループ（当社及び連結子会社）は総力をあげて営業成績の維持向上と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前期比15.1%増の408億26百万円となりました。

営業費用につきましては、連結子会社1社増加に加えて、LNG価格の高騰やガス販売量増加に伴う原料費の増加及び経年ガス管取替促進に伴う費用の増加があり、前期比14.9%増の393億1百万円となりました。

その結果、営業外収益及び営業外費用を加えた経常利益は前期比10.8%増の15億75百万円、当期純利益は前期比1.7%増の11億16百万円となりました。

当社の剰余金の配当につきましては、「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおり1株当たり7円とさせていただきます。予定であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <ガス>

ガス販売量は、前期比9.9%増の353,015千 $m^3$ となりました。用途別に見ますと、家庭用ガス販売量は、ほぼ前期並みの187,286千 $m^3$ となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、工業用を中心とした新規大口需要の獲得が大きく寄与し前期比23.8%増の165,729千 $m^3$ となりました。

売上高につきましては、ガス販売量の増加及び当社において原料費調整制度に基づくガス料金単価の引上げがありましたものの、大口需要の大幅な伸びにより販売単価が下がったことから前期比5.4%増の301億90百万円となりました。

営業費用は前期比4.5%増の260億2百万円、営業利益は前期比11.4%増の41億88百万円となりました。

#### <ガス器具>

売上高は、ハウスメーカー、工務店及び物件等の販売が増加したことから、前期比3.6%増の40億40百万円となりました。

営業費用は前期比3.5%増の44億80百万円、営業損失は4億39百万円となりました。

#### <受注工事>

売上高は、連結子会社1社増加により前期比254.5%増の55億70百万円となりました。

営業費用は前期比219.8%増の60億26百万円、営業損失は4億55百万円となりました。

#### <その他>

売上高は前期比5.8%増の30億90百万円となりました。

営業費用は前期比5.5%増の28億86百万円、営業利益は前期比10.0%増の2億3百万円となりました。

#### ②次期連結会計年度の見通し

次期連結会計年度の売上高につきましては、大口需要の獲得及び稼働増によりガス販売量が増加することなどから前期比4.7%増の427億41百万円となる見通しです。

営業利益につきましては、LNG価格の高騰等により原料費が増加すること、減価償却制度の変更により減価償却費が増加すること及び当社における「13Aガス」への熱量変更費用の一部が発生することなどから前期比15.5%減の12億89百万円となり、経常利益は前期比9.7%減の14億23百万円、当期純利益は前期比10.1%減の10億3百万円となる見通しです。

(単位：百万円)

	次期連結会計年度	当期連結会計年度	増減	増減率
売上高	42,741	40,826	1,915	4.7%
営業利益	1,289	1,525	△236	△15.5%
経常利益	1,423	1,575	△152	△9.7%
当期純利益	1,003	1,116	△112	△10.1%

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、減価償却の進行等による有形・無形固定資産の減少などから前期末に比べ4億14百万円減少の576億67百万円となりました。また負債につきましては、退職給付引当金の減少などから前期末に比べ8億48百万円減少の189億21百万円となり、純資産につきましては、利益剰余金の増加などから387億46百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期に比べ1.3ポイント上昇し63.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、15億15百万円となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

税金等調整前当期純利益は増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと、退職給付引当金や役員退職慰労引当金が減少したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前期に比べ17億82百万円減少し、58億16百万円となりました。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

連結子会社の公営ガス事業譲受けによる支出がなかったことなどから、投資活動の結果使用した資金は前期に比べ28億40百万円減少し、50億56百万円となりました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

短期借入金は増加したものの、連結子会社の公営ガス事業譲受けに伴う長期借入がなかったことなどから、財務活動の結果使用した資金は前期に比べ5億11百万円増加し、7億32百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率(%)	65.9	64.8	64.8	62.4	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	22.7	29.3	29.2	34.3	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.2	1.5	1.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.2	55.3	51.6	76.0	64.9

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金(1年以内の期限到来のものを含みます。)、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

当期の当社剰余金の配当については、経営効率化の進捗状況及び財政状態、業績を勘案のうえ、1株当たり7円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

引き続き、お客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化に努め市場対応力のあるガス料金政策を推進するとともに、「ガスのある暮らしの素晴らしさ」を「ウィズガス」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

ガス小売自由化範囲の拡大やパイプライン開放等の規制緩和政策により、ガス市場における競合はさらに苛烈化しております。

このような状況のなか、激しさを増すエネルギー大競争を勝ち抜くために、家庭用ガス市場では、快適ガスシステムを中心とした「ウィズガス住宅」の提案を強力に推進するとともに、天然ガスで発電し、同時に発生する熱で給湯・暖房も利用可能となる家庭用ガスコージェネレーションシステム「エコウィル」の普及拡大に努めてまいります。商業用、その他用ガス市場では、コージェネレーションシステムの普及を中心としたソリューション型の営業を展開することにより需要開発に取り組んでまいります。工業用ガス市場では、環境面、価格面でのガスの優位性をPRしてまいります。

ガス供給基盤の整備としては、当社において、現在お使いいただいている「12Aガス」から「13Aガス」への熱量変更作業を来年1月から3ヵ年をかけて実施することといたしました。これにより、家庭用から業務用まで、今後普及または開発が期待される機器も含めてお客さまの幅広い選択が可能となるとともに、これまでに比べ高熱量となることから、供給能力の向上、さらなる安定供給にも繋がります。保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、安全型ガス機器の普及促進や経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、過去の自然災害を教訓としたガス導管網の即時遮断システムの構築やガス復旧体制の再構築を引き続き行ってまいります。

また、今後も企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 製造設備	859,687		765,658		△94,029
2. 供給設備	38,053,165		37,176,662		△876,502
3. 業務設備	1,427,375		1,483,908		56,533
4. その他の設備	1,234,588		1,179,444		△55,143
5. 建設仮勘定	238,609		428,436		189,826
有形固定資産合計	41,813,426		41,034,111		△779,315
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア仮勘定	1,011,595		—		△1,011,595
2. その他の無形固定資産	1,076,275		1,803,875		727,600
無形固定資産合計	2,087,870		1,803,875		△283,995
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	5,059,962		4,530,589		△529,373
2. 長期貸付金	438,994		382,543		△56,450
3. 繰延税金資産	497,724		545,669		47,944
4. その他の投資	578,224		436,497		△141,726
5. 貸倒引当金	△18,821		△5,439		13,381
投資その他の資産合計	6,556,084		5,889,860		△666,223
固定資産合計	50,457,381	86.9	48,727,846	84.5	△1,729,534
II 流動資産					
1. 現金及び預金	1,668,407		1,873,456		205,049
2. 受取手形及び売掛金	2,737,941		3,173,372		435,430
3. 有価証券	—		400,039		400,039
4. たな卸資産	2,066,386		2,217,992		151,606
5. 繰延税金資産	444,236		446,929		2,693
6. その他の流動資産	719,319		853,567		134,248
7. 貸倒引当金	△11,245		△25,356		△14,111
流動資産合計	7,625,045	13.1	8,940,002	15.5	1,314,956
資産合計	58,082,427	100.0	57,667,848	100.0	△414,578

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 固定負債					
1. 長期借入金	6,102,607		4,702,160		△1,400,447
2. 繰延税金負債	—		200,242		200,242
3. 退職給付引当金	2,227,058		1,714,122		△512,936
4. 役員退職慰労引当金	1,095,346		699,633		△395,712
5. ホルダー開放検査引当金	1,005,539		1,056,316		50,777
固定負債合計	10,430,550	17.9	8,372,475	14.5	△2,058,075
II 流動負債					
1. 1年以内に期限到来の長期借入金	1,678,800		1,396,600		△282,200
2. 支払手形及び買掛金	2,417,717		2,499,352		81,634
3. 短期借入金	350,000		1,700,000		1,350,000
4. 未払法人税等	647,984		486,468		△161,516
5. 役員賞与引当金	—		12,000		12,000
6. その他の流動負債	4,244,855		4,454,884		210,028
流動負債合計	9,339,358	16.1	10,549,304	18.3	1,209,946
負債合計	19,769,908	34.0	18,921,780	32.8	△848,128
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,096,403	3.6	—	—	△2,096,403
(資本の部)					
I 資本金	2,400,000	4.1	—	—	△2,400,000
II 資本剰余金	21,043	0.1	—	—	△21,043
III 利益剰余金	31,773,823	54.7	—	—	△31,773,823
IV その他有価証券評価差額金	2,028,487	3.5	—	—	△2,028,487
V 自己株式	△7,239	△0.0	—	—	7,239
資本合計	36,216,115	62.4	—	—	△36,216,115
負債、少数株主持分及び資本合計	58,082,427	100.0	—	—	△58,082,427

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	2,400,000	4.2	2,400,000
2. 資本剰余金	—	—	21,117	0.0	21,117
3. 利益剰余金	—	—	32,476,560	56.3	32,476,560
4. 自己株式	—	—	△8,479	△0.0	△8,479
株主資本合計	—	—	34,889,199	60.5	34,889,199
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	1,840,914	3.2	1,840,914
評価・換算差額等合計	—	—	1,840,914	3.2	1,840,914
IV 少数株主持分	—	—	2,015,954	3.5	2,015,954
純資産合計	—	—	38,746,068	67.2	38,746,068
負債純資産合計	—	—	57,667,848	100.0	57,667,848



## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			対前年比
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高		35,482,526	100.0		40,826,506	100.0	5,343,980
II 売上原価		18,828,121	53.1		23,545,729	57.7	4,717,608
売上総利益		16,654,404	46.9		17,280,777	42.3	626,372
III 供給販売費及び一般管理費							
1. 供給販売費	12,722,977			12,711,088			
2. 一般管理費	2,658,456	15,381,434	43.3	3,044,229	15,755,317	38.6	373,882
営業利益		1,272,970	3.6		1,525,460	3.7	252,489
IV 営業外収益							
1. 受取利息	3,941			9,031			
2. 受取配当金	41,548			51,720			
3. 導管修理補償料	41,675			39,803			
4. 賃貸料収入	32,807			43,718			
5. 保険契約解約返戻金	—			39,067			
6. 持分法による投資利益	1,286			—			
7. SNG製造設備スクラップ売却益	35,986			—			
8. その他の営業外収益	118,467	275,713	0.8	63,435	246,777	0.6	△28,936
V 営業外費用							
1. 支払利息	101,264			87,494			
2. 保険契約変更差額	—			45,142			
3. 過年度工事負担金返金額	—			23,358			
4. その他の営業外費用	26,005	127,269	0.4	40,719	196,715	0.4	69,445
經常利益		1,421,414	4.0		1,575,522	3.9	154,108
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	—	—	—	97,658	97,658	0.2	97,658
税金等調整前当期純利益		1,421,414	4.0		1,673,180	4.1	251,766
法人税、住民税及び事業税	560,180			363,510			
法人税等調整額	△77,272	482,907	1.4	255,634	619,144	1.5	136,236
少数株主損失(加算)		△159,907	△0.5		△62,517	△0.1	97,389
当期純利益		1,098,413	3.1		1,116,553	2.7	18,140

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		21,043
II 資本剰余金期末残高		21,043
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		30,950,282
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	1,098,413	1,098,413
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	239,914	
2. 連結子会社の決算期変更に伴う減少高	34,957	274,872
IV 利益剰余金期末残高		31,773,823

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,400,000	21,043	31,773,823	△7,239	34,187,627
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△383,816		△383,816
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
当期純利益			1,116,553		1,116,553
自己株式の取得				△1,604	△1,604
自己株式の処分		74		364	438
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	74	702,737	△1,239	701,571
平成19年3月31日 残高(千円)	2,400,000	21,117	32,476,560	△8,479	34,889,199

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,028,487	2,096,403	38,312,518
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△383,816
利益処分による役員賞与			△30,000
当期純利益			1,116,553
自己株式の取得			△1,604
自己株式の処分			438
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△187,573	△80,448	△268,021
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△187,573	△80,448	433,550
平成19年3月31日 残高(千円)	1,840,914	2,015,954	38,746,068

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	1,421,414	1,673,180	251,766
減価償却費	5,739,971	5,836,053	96,081
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△38,198	△512,936	△474,737
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	19,852	△395,712	△415,564
ホルダー開放検査引当金の増減額 (減少:△)	△134,266	50,777	185,043
地震災害復旧引当金の増減額 (減少:△)	△129,745	—	129,745
貸倒引当金の増減額(減少:△)	8,925	13,729	4,803
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	—	12,000	12,000
受取利息及び受取配当金	△45,490	△60,751	△15,261
支払利息	101,264	87,494	△13,769
持分法による投資利益	△1,286	—	1,286
有形固定資産売却益	—	△97,658	△97,658
有形固定資産除却損	141,381	118,241	△23,139
売上債権の増減額(増加:△)	△106,660	△435,430	△328,770
たな卸資産の増減額(増加:△)	56,144	△136,929	△193,074
その他流動資産の増減額 (増加:△)	201,456	△132,560	△334,016
仕入債務の増減額(減少:△)	△71,569	112,827	184,397
未払消費税等の増減額(減少:△)	156,809	△64,170	△220,979
その他流動負債の増減額 (減少:△)	326,464	251,086	△75,378
役員賞与の支払額	—	△30,000	△30,000
その他	128,743	96,130	△32,613
小計	7,775,211	6,385,371	△1,389,840
利息及び配当金の受取額	50,355	61,852	11,497
利息の支払額	△99,975	△89,624	10,351
法人税等の支払額	△126,717	△541,135	△414,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,598,873	5,816,463	△1,782,409

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△49,500	△178,000	△128,500
有価証券の償還による収入	400,000	—	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△3,314,525	△4,695,093	△1,380,568
有形固定資産の売却による収入	—	128,474	128,474
無形固定資産の取得による支出	△1,095,003	△266,395	828,607
投資有価証券の取得による支出	△669,015	△185,127	483,887
投資有価証券の売却による収入	1,714	11,724	10,009
事業譲受による支出	△3,132,029	—	3,132,309
その他	△39,371	127,569	166,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,897,730	△5,056,848	2,840,882
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△950,000	1,350,000	2,300,000
長期借入れによる収入	3,209,920	9,680	△3,200,240
長期借入金の返済による支出	△2,228,467	△1,692,327	536,140
自己株式の取得による支出	△1,928	△1,604	324
自己株式の売却による収入	—	438	438
配当金の支払額	△239,752	△383,659	△143,907
少数株主への配当金の支払額	△10,646	△15,101	△4,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,874	△732,573	△511,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△519,731	27,041	546,773
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,419,421	1,488,907	69,486
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	589,218	—	△589,218
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	1,488,907	1,515,949	27,041

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社の名称 北陸天然瓦斯興業株 北陸ガスエンジニアリング株 北陸ガスリビングサービス株 蒲原瓦斯株 北栄建設株</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました北栄建設株については、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、北栄建設株はみなし支配獲得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書は持分法による投資利益として取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社の名称 北陸天然瓦斯興業株 北陸ガスエンジニアリング株 北陸ガスリビングサービス株 蒲原瓦斯株 北栄建設株</p> <p>なお、北栄建設株はみなし支配獲得日を前連結会計年度末日としているため、前連結会計年度は貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法による投資利益として取り込んでおりましたが、当連結会計年度は貸借対照表及び損益計算書を連結しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>_____</p> <p>ロ. _____</p>	<p>イ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職年金財政の健全化を図るため、平成18年4月1日付で従来の適格退職年金制度をキャッシュバランス型に類似した年金制度に移行しております。この変更により、退職給付債務は541,207千円減少し、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を当連結会計年度より5年間で費用減額処理しております。これにより、従来の制度に比べ、退職給付費用が108,241千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ108,238千円増加しております。</p> <p>ロ. 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12,000千円減少しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は36,730,114千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,635,923	3,863,352	1,554,261	1,428,988	35,482,526	—	35,482,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	36,357	16,941	1,491,634	1,544,932	(1,544,932)	—
計	28,635,923	3,899,709	1,571,203	2,920,622	37,027,458	(1,544,932)	35,482,526
営業費用	24,877,365	4,326,949	1,884,391	2,735,768	33,824,474	385,081	34,209,555
営業利益(△営業損失)	3,758,558	△427,240	△313,187	184,854	3,202,984	(1,930,014)	1,272,970
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	44,999,320	1,267,557	4,034,141	1,261,201	51,562,220	6,520,206	58,082,427
減価償却費	5,649,793	21,501	3,727	38,765	5,713,788	34,522	5,748,310
資本的支出	6,745,928	20,854	1,964	35,123	6,803,871	481,897	7,285,769

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,190,615	3,966,661	5,207,114	1,462,115	40,826,506	—	40,826,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	73,772	363,570	1,627,985	2,065,328	(2,065,328)	—
計	30,190,615	4,040,433	5,570,685	3,090,101	42,891,835	(2,065,328)	40,826,506
営業費用	26,002,427	4,480,305	6,026,130	2,886,712	39,395,575	94,528	39,301,046
営業利益(△営業損失)	4,188,188	△439,871	△455,445	203,388	3,496,259	(1,970,799)	1,525,460
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	44,979,234	1,408,566	4,373,425	1,247,424	52,008,651	5,659,197	57,667,848
減価償却費	5,635,289	26,162	51,034	32,628	5,745,114	89,800	5,834,914
資本的支出	5,827,258	65,156	22,332	10,634	5,925,382	△40,588	5,884,794



## (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受注工事	ガス工事、土木工事、水道工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,950,917千円及び2,037,611千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,457,615千円及び6,846,486千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 北栄建設株については、みなし支配獲得日を前連結会計年度末日とし、当連結会計年度より損益計算書を連結しております。これに伴い、受注工事区分において、売上が3,944,400千円、営業費用が4,090,907千円それぞれ増加しており、営業利益は146,507千円減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	754円24銭	1株当たり純資産額	765円63銭
1株当たり当期純利益金額	22円27銭	1株当たり当期純利益金額	23円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,098,413	1,116,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,068,413	1,116,553
期中平均株式数(千株)	47,979	47,975

## (開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	第155期 (平成18年3月31日)		第156期 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 製造設備	860,018		765,865		△94,152
2. 供給設備	33,843,057		33,300,046		△543,011
3. 業務設備	1,191,271		1,249,930		58,659
4. 建設仮勘定	227,032		395,446		168,413
有形固定資産合計	36,121,380		35,711,289		△410,091
(2) 無形固定資産					
1. 鉱業権	500		500		—
2. ソフトウェア	819,447		1,606,034		786,587
3. ソフトウェア仮勘定	1,011,595		—		△1,011,595
4. その他無形固定資産	15,208		16,089		880
無形固定資産合計	1,846,751		1,622,624		△224,127
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3,833,002		3,578,693		△254,309
2. 関係会社投資	311,520		310,954		△566
3. 社内長期貸付金	195		—		△195
4. 出資金	6		6		—
5. 長期前払費用	190,754		179,764		△10,989
6. 繰延税金資産	69,598		—		△69,598
7. その他投資	207,017		124,051		△82,965
8. 貸倒引当金	△13,000		—		13,000
投資その他の資産合計	4,599,094		4,193,470		△405,623
固定資産合計	42,567,225	92.4	41,527,383	90.8	△1,039,842
II 流動資産					
1. 現金及び預金	272,006		324,358		52,352
2. 受取手形	108,307		239,525		131,217
3. 売掛金	2,039,211		2,337,430		298,218
4. 関係会社売掛金	2,293		514		△1,778
5. 未収入金	257,350		487,798		230,448
6. 製品	41,599		43,443		1,843
7. 原料	5,207		5,820		613
8. 貯蔵品	371,053		345,648		△25,405
9. 前払費用	5,866		1,140		△4,725
10. 関係会社短期債権	61,279		59,661		△1,618
11. 繰延税金資産	282,894		291,075		8,181
12. その他流動資産	37,606		56,141		18,535
13. 貸倒引当金	△7,917		△9,990		△2,072
流動資産合計	3,476,758	7.6	4,182,569	9.2	705,810
資産合計	46,043,984	100.0	45,709,952	100.0	△334,031

区分	第155期 (平成18年3月31日)		第156期 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 固定負債					
1. 長期借入金	3,091,800		2,059,200		△1,032,600
2. 繰延税金負債	—		200,242		200,242
3. 退職給付引当金	2,026,107		1,530,360		△495,746
4. 役員退職慰労引当金	709,168		288,047		△421,121
5. ホルダー開放検査引当金	928,801		940,461		11,660
固定負債合計	6,755,876	14.7	5,018,311	11.0	△1,737,565
II 流動負債					
1. 1年以内に期限到来の長期借入金	1,314,800		1,032,600		△282,200
2. 買掛金	1,658,578		1,823,481		164,903
3. 短期借入金	200,000		1,700,000		1,500,000
4. 未払金	1,109,364		1,037,596		△71,768
5. 未払費用	945,684		914,749		△30,934
6. 未払法人税等	593,228		384,852		△208,375
7. 前受金	264,641		309,055		44,414
8. 預り金	69,431		36,642		△32,788
9. 関係会社短期債務	717,648		533,890		△183,758
10. 役員賞与引当金	—		12,000		12,000
11. その他流動負債	2,800		2,400		△400
流動負債合計	6,876,177	14.9	7,787,269	17.0	911,092
負債合計	13,632,053	29.6	12,805,581	28.0	△826,472
(資本の部)					
I 資本金	2,400,000	5.2	—	—	△2,400,000
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	21,043		—		—
資本剰余金合計	21,043	0.0	—	—	△21,043
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	600,000		—		—
2. 任意積立金					
別途積立金	25,100,000		—		—
3. 当期末処分利益	2,272,985		—		—
利益剰余金合計	27,972,985	60.8	—	—	△27,972,985
IV その他有価証券評価差額金	2,025,141	4.4	—	—	△2,025,141
V 自己株式	△7,239	△0.0	—	—	7,239
資本合計	32,411,930	70.4	—	—	△32,411,930
負債資本合計	46,043,984	100.0	—	—	△46,043,984

区分	第155期 (平成18年3月31日)		第156期 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	2,400,000	5.3	2,400,000
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	21,043		
(2) その他資本剰余金	—	—	74		
資本剰余金合計	—	—	21,117	0.0	21,117
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—	—	600,000		
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	—	—	46,792		
別途積立金	—	—	25,400,000		
繰越利益剰余金	—	—	2,612,081		
利益剰余金合計	—	—	28,658,873	62.7	28,658,873
4. 自己株式	—	—	△8,479	△0.0	△8,479
株主資本合計	—	—	31,071,512	68.0	31,071,512
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	1,832,859		1,832,859
評価・換算差額等合計	—	—	1,832,859	4.0	1,832,859
純資産合計	—	—	32,904,371	72.0	32,904,371
負債純資産合計	—	—	45,709,952	100.0	45,709,952

## (2) 損益計算書

区分	第155期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第156期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 営業損益						
(1) 製品売上						
1. ガス売上	25,841,280	100.0	26,954,388	100.0	1,113,108	
(2) 売上原価						
1. 期首たな卸高	45,170		41,599			
2. 当期製品製造原価	4,237,162		4,782,491			
3. 当期製品仕入高	7,204,050		7,778,857			
4. 当期製品自家使用高	25,182		25,456			
5. 期末たな卸高	41,599	11,419,599	43,443	12,534,048	46.5	1,114,448
売上総利益		14,421,680		14,420,340	53.5	△1,340
(3) 供給販売費	10,762,184		10,887,119			
(4) 一般管理費	2,279,020	13,041,205	2,205,222	13,092,341	48.6	51,136
事業利益		1,380,475		1,327,998	4.9	△52,476
(5) 営業雑収益						
1. 受注工事収益	1,393,512		1,459,348			
2. 器具販売収益	3,098,637		3,159,160			
3. その他営業雑収益	2,138	4,494,289	4,433	4,622,943	17.2	128,653
(6) 営業雑費用						
1. 受注工事費用	1,318,533		1,402,476			
2. 器具販売費用	2,909,800	4,228,334	3,039,743	4,442,220	16.5	213,886
(7) 附帯事業収益		1,840		2,715	0.0	874
(8) 附帯事業費用		1,238		1,834	0.0	596
営業利益		1,647,032		1,509,601	5.6	△137,431
II 営業外損益						
(1) 営業外収益						
1. 受取利息	66		554			
2. 受取配当金	52,299		61,443			
3. 導管修理補償料	35,946		38,962			
4. 貸貸料収入	55,416		61,506			
5. 貸倒引当金戻入額	16		—			
6. S N G製造設備スクラップ売却益	35,986		—			
7. 雑収入	103,960	283,693	92,467	254,933	0.9	△28,759
(2) 営業外費用						
1. 支払利息	69,541		53,546			
2. 貸倒引当金繰入額	—		236			
3. 保険契約変更差額	—		45,142			
4. 過年度工事負担金返金額	—		23,358			
5. 過年度ガス料金返金額	11,715		—			
6. 雑支出	8,352	89,609	13,678	135,963	0.5	46,354
経常利益		1,841,115		1,628,570	6.0	△212,545
III 特別損益						
(1) 特別利益						
1. 固定資産売却益	—	—	—	97,658	0.4	97,658
税引前当期純利益		1,841,115		1,726,229	6.4	△114,886
法人税等	501,900		256,000			
法人税等調整額	73,224	575,124	370,524	626,524	2.3	51,399
当期純利益		1,265,991		1,099,704	4.1	△166,286

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

	第155期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
区分	金額(千円)	
I 当期末処分利益		2,272,985
II 利益処分量		
1. 配当金	383,816 (1株につき 普通配当6円 記念配当2円)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	30,000 (4,000)	
3. 別途積立金	300,000	713,816
III 次期繰越利益		1,559,168
株主総会承認年月日	平成18年6月29日	

## 株主資本等変動計算書

第156期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,400,000	21,043	-	21,043	600,000	-	25,100,000	2,272,985	27,972,985	△7,239	30,386,789
当期中の変動額											
剰余金の配当								△383,816	△383,816		△383,816
利益処分による役員賞与								△30,000	△30,000		△30,000
固定資産圧縮積立金の積立						49,480		△49,480			
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,687		2,687			
別途積立金の積立							300,000	△300,000			
当期純利益								1,099,704	1,099,704		1,099,704
自己株式の取得										△1,604	△1,604
自己株式の処分			74	74						364	438
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計(千円)	-	-	74	74	-	46,792	300,000	339,095	685,888	△1,239	684,723
平成19年3月31日残高(千円)	2,400,000	21,043	74	21,117	600,000	46,792	25,400,000	2,612,081	28,658,873	△8,479	31,071,512

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,025,141	32,411,930
当期中の変動額		
剰余金の配当		△383,816
利益処分による役員賞与		△30,000
固定資産圧縮積立金の積立		
固定資産圧縮積立金の取崩		
別途積立金の積立		
当期純利益		1,099,704
自己株式の取得		△1,604
自己株式の処分		438
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△192,282	△192,282
当期中の変動額合計(千円)	△192,282	492,440
平成19年3月31日残高(千円)	1,832,859	32,904,371